

SMBC Asia Monthly

第130号 ■ 2020年1月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

トピックス

<アジア経済> 5G主導で半導体市場に持ち直しの動き

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 野木森 稔 ----- 2~3

各国・地域の経済動向

<台湾> 輸出主導で景気回復が続く

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 野木森 稔 ----- 4

<フィリピン> 2019年内の2020年度予算成立がほぼ確実に

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 5

<タイ> 景気低迷が持続

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5G主導で半導体市場に持ち直しの動き

SMBC Asia Monthly

アジアに主な製造拠点が集まる半導体市場に底入れの動きが見られる。しかし、5G 需要に過大な期待が生まれている可能性があり、やや長い目では、需給バランスが崩れるリスクに注意する必要がある。

■株価が示唆する半導体市場の回復

世界半導体出荷額(米ドルベース)は10月に前年同月比▲9.6%と9月の同▲14.4%から減少幅が縮小した。2019年前半にかけてのIT関連需要低迷は台湾や韓国を中心にアジア景気下押しの一因となっていたが、半導体市場には底入れの動きが見られる。加えて、半導体市場動向を見る上で代表的な指標とされるフィラデルフィア半導体株指数(SOX 指数)も力強く上昇し、半導体市場の先行きに強気の見方が出てきている(右上図)。株価動向は期待や個別企業の事情等にも左右されるため慎重に見る必要があるが、過去の相関の高さを見る限り、同指数の上昇は今後の半導体出荷の持ち直しを示唆するものと判断される。

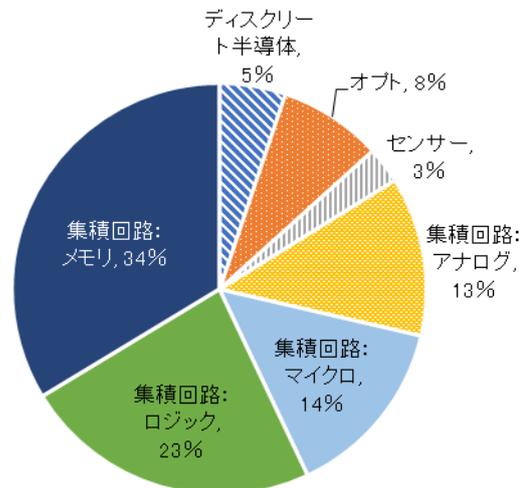
もっとも、製品ごとに分けてみると、半導体需要は回復ペースに違いが出ている。特に NAND フラッシュや DRAM 等のメモリの需要はまだ弱い。これは2017年ごろブームとなって急増したデータセンター(サーバーや通信機器を設置した施設)向けの投資が足元で低迷していることが大きい。実際、情報記録のための装置として同投資に重要な半導体メモリの厳しい生産調整は続いている。半導体輸出に占めるメモリのシェアが高い韓国(72%)の11月電子部品輸出(名目米ドルベース)は前年同月比▲30.8%と大幅な減少が続く。なお、メモリは半導体全体の売上の30%以上を占めるため、同製品の不振は出荷額の持ち直しを阻む大きな要因になっている(右下図)。フィラデルフィア半導体株指数と実際の半導体出荷額の乖離が足元拡大しているのも、メモリ市場の1位と2位のシェアを持つ韓国企業2社が同指数には含まれていないことが影響している。

<世界半導体出荷と半導体株指数>



(出所)WSTS, Bloomberg L.P.
 (注)フィラデルフィア半導体株指数は半導体関連の米国上場30企業で構成される調整時価総額加重平均指数。1993年12月1日の時価総額を100として算出。

<2018年世界半導体市場製品別シェア>



(出所)WSTS

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

それに対しメモリ以外の集積回路等(非メモリ)は、深刻な生産調整がなかったことに加え、5G向け基地局投資やその対応スマホ販売開始によって需要が押し上げられ、市場全体の回復に寄与している。実際、半導体輸出に占める非メモリのシェアが89%の台湾の電子部品輸出(名目米ドルベース)は2019年11月に前年同月比+10.1%と好調に推移している(右上図)。

■5G 対応のため設備投資が積極化

5G 向けの需要の高まりは、半導体メーカーの積極的な設備投資にも現れている。台湾の半導体ファウンドリ(受託生産)世界最大手企業が年内の設備投資額を引き上げたこともあって、10月の半導体製造装置販売高(米ドルベース)は北米製が前年同月比+3.9%とプラスに転じ、日本製も同▲5.9%とマイナス幅を大きく縮小させている(右下図)。国際半導体製造装置材料協会(SEMI)は2019年7月に世界半導体製造装置販売高について、2019年は前年比▲18.4%、2020年は同+11.6%という予測を公表している。

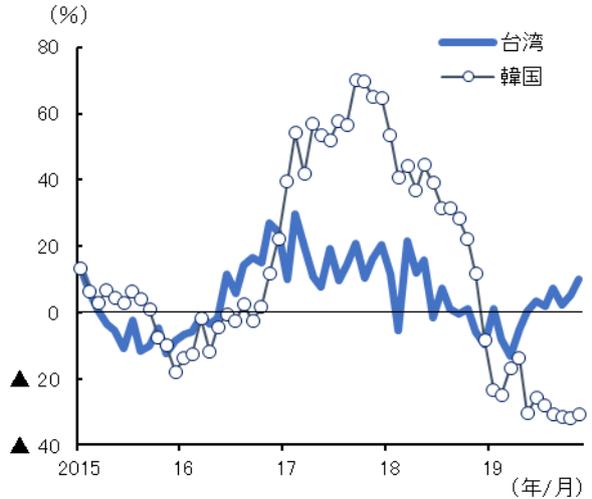
なお、フィラデルフィア半導体株指数にも製造装置企業が含まれており、それらの株価は年初来50%超の伸びとなったことで、全体の伸びの急上昇に大きく貢献している。

■過大設備投資という懸念

しかし、こうした設備投資が先行する形を見ると、5G 関連半導体需要に過大な期待が生まれている可能性が心配される。本来5Gの特徴である「高速・大容量」「低遅延」「多数端末との接続」が重視されるのは、自動運転や遠隔医療・介護等である。これらの5G技術を十分に生かすインフラ整備が本格的にスタートするのはまだ時間が必要である。基地局等5G普及に向けたインフラ整備は進むものの、現時点において、スマホ以外に実用に供される5G対応製品はほとんど具体化していない。その5G対応スマホについても、2020年に出荷増が見込まれるが、オーバースペックによる割高感を背景に需要が下振れるリスクも考えられる。中期的な拡大は見込まれるものの、株式市場が期待するほど早期には立ち上がらない可能性がある。

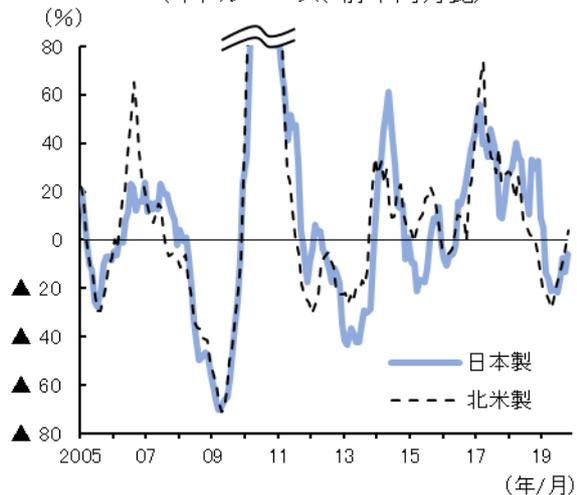
フィラデルフィア半導体株指数が示すように、足元軟調なメモリも含め、5G需要主導の形で半導体市場はこれから回復に向かうと見込まれる。しかし、5G関連の半導体需要の拡大見通しが勇み足となっている懸念が残る。半導体需要の回復は2020年に北アジアを中心に景気の押し上げ要因になると見込まれるが、過大な期待は禁物であり、やや長い目で見た場合、需給バランスが崩れ、アジア景気へのネガティブ要因に転嫁するリスクに注意する必要がある。

<電子部品輸出(名目米ドルベース、前年同月比)>



(出所) Korea Customs, Taiwan Ministry of Finance

<半導体製造装置販売高>
(米ドルベース、前年同月比)



(出所) SEAJ, SEMI

(注)3ヵ月移動平均値。半導体製造装置は北米製と日本製合計で全体の約75%のシェア(2018年時点)を持つ。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾

輸出主導で景気回復が続く

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 野木森 稔

E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

■半導体需要持ち直しが景気回復を後押し

台湾の2019年7~9月期実質GDP成長率は前年同期比+3.0%と、4~6月期の同+2.6%から加速した。足元にかけても輸出主導の景気回復が継続しており、11月の実質輸出は前年同月比+8.3%と10月の同+4.5%から伸び率を高めた(右上図)。2019年半ばごろから、5G向けの基地局投資や対応スマホの商用サービスが一部の国で開始されたことを受けて半導体需要が持ち直し、輸出の伸びを加速させている。

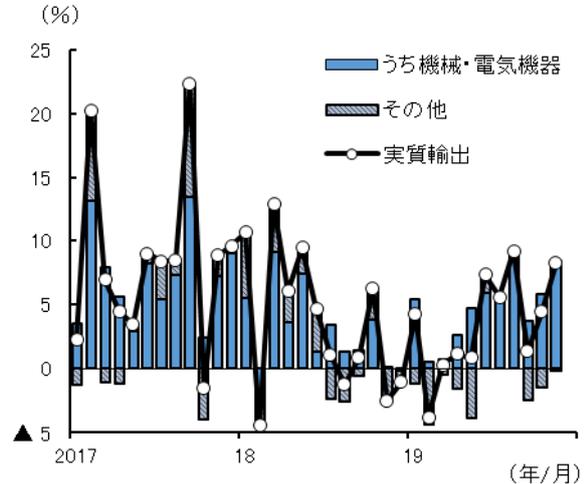
好調な輸出は今後、国内需要に波及するとみられる。民間部門の総固定資本形成は7~9月期に前年同期比+4.8%と4~6月期の同+11.4%から伸び率を低下させたが、製造業での投資の積極化により再度伸びを高めていくと考えられる。また、10月の失業率が3.7%、雇用者数の伸びが前年同月比+0.5%と、ともに9月から横ばいで推移している等、足元で雇用環境に力強さはまだ見られない。しかしながら今後は、輸出の好調を受けて関連業種を中心に雇用者数は緩やかな改善基調を辿り、個人消費の支えとなると見込まれる。

台湾中央銀行は12月19日の金融政策会合にて政策金利の据え置きを決定した。10月の消費者物価指数は前年同月比+0.6%と低い伸びにとどまったが、台湾中央銀行はインフレ目標を設定していないこと等から、物価よりも景気動向を重視しているとみられる。当面、半導体市場の好循環から恩恵を受けることで緩やかながら底堅い景気回復が続くと見込まれ、2020年を通じて政策金利の据え置きが予想される。

■対中関係悪化がもたらす景気下振れリスクに注意

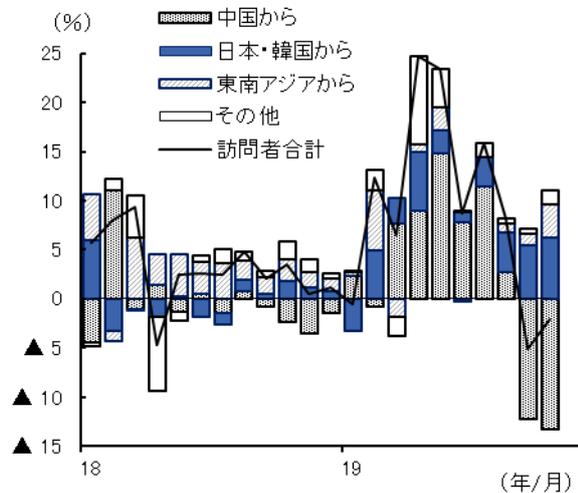
台湾経済の回復傾向は続いているが、政治リスクの高まりが好調な景気の足かせになる可能性には注意を要する。2020年1月11日に同時に実施される総統選挙・立法委員選挙の前後では、対中関係の悪化に拍車が掛かることが懸念される。足元ではすでに台湾への中国人訪問者が大幅に減少し、旅行産業への大きな下押し要因となっている(右下図)。中国政府が2019年8月1日以降の台湾への個人渡航を禁止したことが背景にあるが、特に理由は示されず、措置が解除される時期も明らかになっていない。加えて、台湾企業に「脱中国」の動きが見られるなかでも、中国は引き続き最大の輸出先であり、回復傾向にある輸出に悪影響が及ぶ懸念も残っている。

<台湾実質輸出(前年同月比)>



(出所) Taiwan Ministry of Finance, National Statistics
(注) 実質輸出 = 通関ベース名目輸出額 ÷ 輸出物価指数。

<台湾への訪問者数(前年同月比)>



(出所) Taiwan Tourism Bureau

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

フィリピン

2019年内の2020年度予算成立がほぼ確実に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■本格化するインフラ関連予算の執行

2019年も終わりに近づくなか、執行が遅れていたフィリピンのインフラ関連予算がやっと通常ペースに戻ってきた。実際、2019年9、10月のインフラ関連支出を含む資本支出予算の執行額は、2018年の平均月次執行額を上回る水準まで回復した(右上図)。

ドゥテルテ政権の看板政策であるインフラ整備が2019年に滞った原因は以下の2点である。

第1が予算成立の遅れである。フィリピンの国家予算は、①政府から上下両院へ予算案の提出、②上下両院での審議、③両院合同委員会での両院において可決された予算の修正と統合、④大統領による承認、というプロセスを経るが、2019年度予算案では、両院合同委員会での両院の主張が対立したことや、下院による両院合同委員会後の予算修正疑惑等から、2019年度予算の成立は2019年4月までずれ込んだ。

第2が中間選挙に伴う新規公共事業の停止である。フィリピンでは選挙の公正性を保つため、選挙前45日間は政府による新規公共事業の開始が禁止されている。2019年は5月に中間選挙が実施されたため、4月に2019年度予算が成立しても、インフラ予算を執行に移すことができなかった。

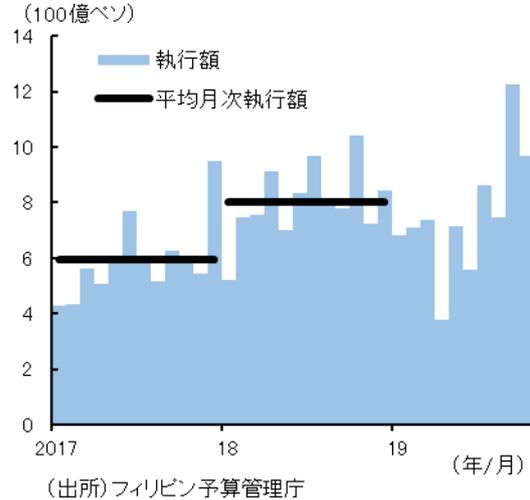
■2020年はインフラ整備関連予算が大幅に増額

このような2019年の反省を踏まえ、フィリピン上下両院は2020年度予算を2019年12月11日に両院合同委員会を通過させた。ドゥテルテ大統領による承認作業が残っているものの、2019年内の予算成立がほぼ確実になったといえる。

注目されるのが、2020年のインフラ整備予算である。政府の予算案によると資本支出予算は2019年度予算対比+11.0%増の1兆1,457億ペソと大幅増額となっている(右下図)。さらに、上院は11月26日に2019年度予算の有効期限を1年延長することを可決した。このため、2020年のインフラ関連予算の執行総額はさらに上振れするとみられる。

ただし、大幅に増額されたインフラ関連予算を中長期的な成長力の強化につなげるには、計画通りの予算執行に加え、各インフラ整備プロジェクトの着実な進展により相乗効果を生み出すことが不可欠であり、そのための環境整備が重要となる。その観点からは、議会には、不動産評価の透明性を高め、インフラ整備に絡む土地収用を円滑化すると期待されている不動産評価法改正案の迅速な成立が求められよう。

<資本支出予算の執行状況>



<資本支出予算の推移>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

タイ

景気低迷が持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

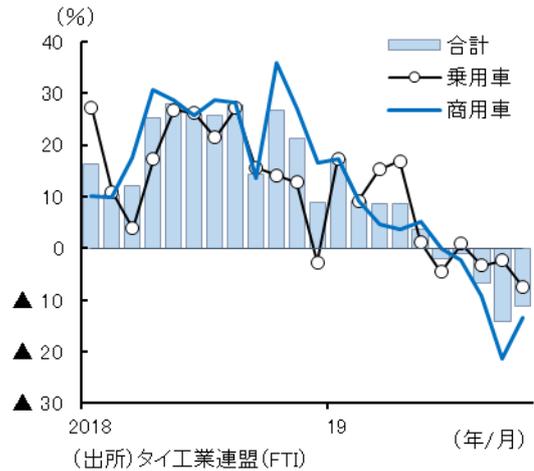
E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

■景気対策にもかかわらず内需は低迷

第2次プラユット政権が発足した2019年7月以降、タイ政府は国内消費・投資のテコ入れに向けた経済対策を相次いで打ち出している。しかし、景気は依然として低迷が続いており、2019年7~9月期の実質GDP成長率は前年同期比+2.4%と3四半期連続で+2%台の成長となった。また、同年10月の各種経済指標にも持ち直しの兆しは見られない。2019年10月の自動車販売台数は、消費マインドの悪化、高水準の家計債務、タイ中銀の指示を受けた商業銀行の自動車ローンの貸出審査厳格化等を背景に5ヵ月連続で前年比マイナスとなった(右上図)。

こうしたなか、同年11月下旬、政府は新たに総額1,440億バーツの追加景気刺激策を閣議決定した。しかし、その内容は農家向けの低金利ローンや債務元本返済の猶予、低所得者の住宅購入への補助金等が中心となっていること、さらに、低所得者層の債務対所得比率は中高所得者層と比べても高く追加的な借入余地は限られること、等を踏まえると、景気浮揚効果は限られると予想される。また、例年を下回る雨量を背景にメコン川の水位が大幅に低下しており、2020年前半にかけて深刻な干ばつ問題が発生するリスクが指摘されている。農林水産業はGDPの1割弱、就業者の約3割を占めることから、天候不順を受けて景気回復が遅れる可能性もある。

<国内自動車販売台数(前年同月比)>

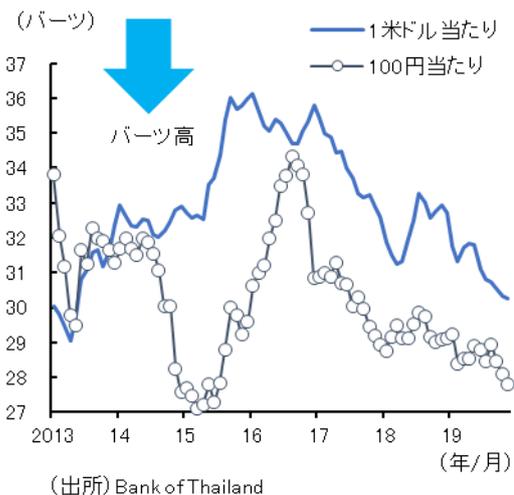


■パーツ高も景気を下押し

内需の低迷に加え、経常収支黒字や低インフレ等を背景としたパーツ高による景気下押し圧力も続いている。2018年以降、米ドルをはじめとした各国通貨に対してパーツ高傾向が続いている(右下図)。

内需・外需両面で景気の低迷が続くなか、タイ中銀は2019年8月、市場の予想に反して利下げを行った上、同年11月にも追加利下げを実施した。また、同年7月には投機マネーの流入抑制に向けて非居住者のパーツ口座の残高上限を引き下げるとともに、同年11月にも海外送金や個人投資家の対外投資の規制を緩和する等、パーツ安につながる資本規制変更を実施した。タイ中銀は一段の利下げには慎重な姿勢を示す一方、行き過ぎたパーツ高の是正に向けて今後も必要に応じて対策をとる方針を示している。ただし、①過去のパーツ高局面における為替介入や資本規制の変更によるパーツ高は正効果は限定的であったこと、②経常収支黒字、低インフレ、引き締め気味の金融政策といったこれまでのパーツ高要因が継続することを踏まえると、先行きもパーツ高地合いが続く公算が大きい。

<パーツ相場>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2018年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億米ドル)	17,220	5,900	3,627	3,641	5,051	3,588	10,421	3,309	136,157	26,522	2,449
人口(百万人)	51.6	23.6	7.5	5.6	66.4	32.4	264.2	106.6	1,395.4	1,316.9	94.7
1人当たりGDP(米ドル)	33,368	25,012	48,479	64,580	7,606	11,079	3,945	3,104	9,758	2,014	2,587

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。表1のインドは2017年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.2	3.3	3.8	3.7	4.0	5.7	5.1	6.7	6.8	7.2	6.9
2018年	2.7	2.7	3.0	3.1	4.1	4.7	5.2	6.2	6.6	6.8	7.1
2017年1~3月	3.1	3.2	4.4	3.7	3.5	5.5	5.0	6.4	6.8	7.0	5.2
4~6月	2.8	2.6	4.0	3.0	4.2	5.6	5.0	6.6	6.8	6.0	6.4
7~9月	3.9	3.6	3.6	4.6	4.5	6.1	5.1	7.2	6.7	6.8	7.4
10~12月	2.8	3.7	3.5	3.6	4.0	5.7	5.2	6.6	6.7	7.7	7.7
2018年1~3月	2.8	3.2	4.6	4.6	5.0	5.3	5.1	6.5	6.8	8.1	7.5
4~6月	2.9	3.4	3.6	4.2	4.7	4.5	5.3	6.2	6.7	8.0	6.7
7~9月	2.1	2.5	2.8	2.6	3.2	4.4	5.2	6.0	6.5	7.0	6.9
10~12月	2.9	2.0	1.2	1.3	3.6	4.7	5.2	6.3	6.4	6.6	7.3
2019年1~3月	1.7	1.8	0.6	1.1	2.8	4.5	5.1	5.6	6.4	5.8	6.8
4~6月	2.0	2.6	0.4	0.2	2.3	4.9	5.1	5.5	6.2	5.0	6.7
7~9月	2.0	3.0	-2.9	0.5	2.4	4.4	5.0	6.2	6.0	4.5	7.3

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2.2	5.3	0.4	10.4	1.8	6.1	4.3	-1.4	6.6	4.7	14.5
2018年	1.2	3.9	1.3	7.0	3.6	4.8	4.4	8.2	6.2	3.8	12.3
2018年3月	-2.8	6.1	1.1	6.7	4.6	4.1	2.1	10.8	6.0	5.7	12.0
4月	1.9	8.9		10.9	3.6	5.3	6.5	22.1	7.0	4.9	7.2
5月	2.1	7.6		13.0	4.9	4.1	5.5	15.1	6.8	3.6	12.1
6月	1.6	0.3	1.6	8.2	4.9	4.5	-7.1	11.2	6.0	6.9	15.5
7月	3.3	5.3		6.7	4.8	5.2	4.5	11.4	6.0	7.0	16.6
8月	3.9	1.6		3.3	2.3	4.3	3.9	4.4	6.1	5.2	14.3
9月	-7.0	2.0	1.2	0.5	-0.1	4.8	3.1	3.5	5.8	4.8	11.2
10月	12.9	9.8		5.2	5.7	5.4	8.6	4.4	5.9	8.2	10.1
11月	0.0	2.7		6.8	0.8	3.7	6.0	2.6	5.4	-0.7	10.8
12月	1.2	-1.2	1.2	1.8	1.2	4.4	5.8	-8.5	5.7	2.9	13.7
2019年1月	0.0	-1.1		1.4	0.6	4.2	4.9	-0.3	5.3	1.3	10.2
2月	-3.8	-1.9		3.1	-1.3	3.7	0.6	-6.2	5.3	-0.3	12.3
3月	-2.4	-10.0	1.5	-4.3	-2.7	4.1	7.9	-4.4	8.5	3.1	10.2
4月	0.0	1.3		0.3	1.5	4.3	3.2	-11.8	5.4	2.5	10.0
5月	0.5	-2.5		-1.5	-3.4	4.2	4.0	-6.8	5.0	4.4	11.6
6月	-2.8	-0.8	0.4	-7.6	-5.3	3.8	3.6	-7.7	6.3	0.3	10.6
7月	1.0	3.8		1.6	-3.3	4.0	4.6	-5.5	4.8	4.8	10.4
8月	-3.3	2.2		-6.0	-4.5	3.6	4.0	-8.6	4.4	-1.6	10.3
9月	0.2	-0.5	0.4	0.7	-5.1	2.5	4.5	-3.4	5.8	-4.0	12.6
10月	-2.5	-3.1		4.0	-8.5	2.2	4.8	-4.3	4.7	-2.1	10.8
11月									6.2		6.5

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2018年3月	1.2	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.3	2.1	4.3	2.7
4月	1.5	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.1	1.8	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	2.1	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3	2.6	0.3	0.9	0.2	3.2	6.0	2.2	2.3	3.5
12月	1.3	-0.1	2.5	0.5	0.4	0.2	3.1	5.1	1.9	2.1	3.0
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1	0.5	0.7	-0.4	2.6	3.8	1.5	2.6	2.6
3月	0.4	0.6	2.1	0.6	1.2	0.2	2.5	3.3	2.3	2.9	2.7
4月	0.6	0.7	2.9	0.8	1.2	0.2	2.8	3.0	2.5	3.0	2.9
5月	0.7	0.9	2.8	0.9	1.1	0.2	3.3	3.2	2.7	3.0	2.9
6月	0.7	0.9	3.3	0.6	0.9	1.5	3.3	2.7	2.7	3.2	2.2
7月	0.6	0.4	3.3	0.4	1.0	1.4	3.3	2.4	2.8	3.1	2.4
8月	0.0	0.4	3.5	0.5	0.5	1.5	3.5	1.7	2.8	3.3	2.3
9月	-0.4	0.4	3.2	0.5	0.3	1.1	3.4	0.9	3.0	4.0	2.0
10月	0.0	0.4	3.1	0.4	0.1	1.1	3.1	0.8	3.8	4.6	2.2
11月	0.2	0.6	3.0	0.2	0.2	0.9	3.0	1.3	4.5	5.5	3.5

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.7	3.8	3.2	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2018年	3.8	3.7	2.8	2.1	1.1	3.3	5.3	5.3	3.8		2.2
2018年3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月	4.0	3.6	2.8		1.0	3.3					
6月	3.7	3.7	2.8	2.7	1.1	3.4			3.8		2.2
7月	3.7	3.8	2.9		1.0	3.4		5.4			
8月	4.0	3.9	3.0		1.0	3.4	5.3				
9月	3.6	3.8	3.0	1.9	1.0	3.3			3.8		2.2
10月	3.5	3.8	2.9		1.0	3.3		5.1			
11月	3.2	3.7	2.8		1.0	3.3					
12月	3.4	3.7	2.7	1.9	0.9	3.3			3.8		2.2
2019年1月	4.5	3.6	2.6		1.0	3.3		5.2			
2月	4.7	3.7	2.6		0.8	3.3	5.0				
3月	4.3	3.7	2.8	2.0	0.9	3.4			3.7		2.2
4月	4.4	3.7	2.8		1.0	3.4		5.1			
5月	4.0	3.7	2.9		1.1	3.3					
6月	4.0	3.7	2.9	3.0	0.9	3.3			3.6		2.2
7月	3.9	3.8	3.0		1.1	3.3		5.4			
8月	3.0	3.9	3.0		1.0	3.3	5.3				
9月	3.1	3.8	3.0	2.0	1.0	3.3			3.6		2.2
10月	3.0	3.8	3.2		0.9	3.2		4.5			
11月	3.1		3.2		1.1						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2017年	573,694	15.8	315,487	13.0	497,647	7.6	373,367	10.4	236,635	9.9
2018年	604,860	5.4	334,007	5.9	531,259	6.8	411,760	10.3	252,957	6.9
2018年3月	51,310	5.5	29,793	16.7	44,346	7.0	34,689	5.8	22,650	8.4
4月	49,850	-2.0	26,549	10.0	42,076	7.1	33,809	16.9	19,082	13.2
5月	50,688	12.8	28,944	14.3	44,768	15.0	36,111	14.6	22,406	12.2
6月	51,079	-0.4	28,110	9.5	43,371	2.7	33,897	10.8	21,879	8.7
7月	51,810	6.1	28,218	4.7	45,762	9.4	35,442	14.0	20,334	7.8
8月	51,180	8.7	28,022	1.5	47,942	12.7	36,859	12.8	22,827	6.8
9月	50,650	-8.1	29,467	2.6	47,849	4.2	33,443	9.6	20,769	-4.9
10月	54,860	22.5	29,424	7.4	48,951	14.1	37,459	16.4	21,744	8.6
11月	51,480	3.6	27,682	-3.2	46,537	-1.1	35,423	4.6	21,225	-1.0
12月	48,207	-1.7	28,367	-3.4	43,474	-5.8	31,737	-4.2	19,402	-1.6
2019年1月	46,176	-6.2	27,121	-0.5	44,471	-0.7	32,840	-1.7	18,994	-5.9
2月	39,483	-11.3	20,320	-8.3	29,139	-7.2	29,443	-0.2	21,554	5.4
3月	47,004	-8.4	28,480	-4.4	43,780	-1.3	32,660	-5.8	21,440	-5.3
4月	48,806	-2.1	25,568	-3.7	40,986	-2.6	32,625	-3.5	18,556	-2.8
5月	45,705	-9.8	27,558	-4.8	43,715	-2.4	34,023	-5.8	21,018	-6.2
6月	44,009	-13.8	28,217	0.4	39,561	-8.8	30,412	-10.3	21,409	-2.1
7月	46,082	-11.1	28,121	-0.3	43,339	-5.3	33,336	-5.9	21,205	4.3
8月	44,024	-14.0	28,790	2.7	44,979	-6.2	32,617	-11.5	21,915	-4.0
9月	44,651	-11.8	28,103	-4.6	44,376	-7.3	31,541	-5.7	20,481	-1.4
10月	46,703	-14.9	28,980	-1.5	44,443	-9.2	34,173	-8.8	20,758	-4.5
11月	44,053	-14.4	28,583	3.3			33,610	-5.1		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2017年	217,827	14.7	168,828	16.3	68,713	19.7	2,263,345	7.9	303,373	10.0	215,119	21.8
2018年	248,830	14.2	180,056	6.7	69,307	0.9	2,486,696	9.9	329,956	8.8	243,697	13.3
2018年3月	21,751	16.4	15,511	5.4	6,024	0.4	173,900	-3.0	29,167	-0.5	21,256	23.0
4月	21,783	29.2	14,496	9.2	5,482	-1.9	198,936	11.9	25,951	5.6	18,507	5.3
5月	20,932	14.1	16,198	13.0	6,092	1.7	211,592	11.9	28,866	20.5	20,004	11.6
6月	19,725	15.8	12,942	11.0	5,916	3.7	215,596	10.7	27,143	17.9	19,902	11.6
7月	21,363	16.3	16,285	19.6	5,967	2.3	214,403	11.6	25,808	15.8	20,683	16.9
8月	20,036	4.6	15,865	4.5	6,216	4.0	216,949	9.5	27,813	19.1	23,444	18.3
9月	20,137	8.9	14,956	2.6	6,053	1.1	225,398	13.9	27,866	-2.5	21,103	9.3
10月	23,363	20.7	15,909	4.3	6,309	6.7	214,759	14.3	26,638	16.4	22,577	11.0
11月	20,452	2.1	14,852	-3.1	5,636	1.0	224,294	3.9	26,070	-0.8	21,778	8.7
12月	20,178	3.5	14,333	-3.6	4,730	-12.2	220,850	-4.6	27,806	-0.1	19,791	0.3
2019年1月	20,748	-1.5	13,928	-4.4	5,279	-6.7	218,310	9.4	26,407	3.9	22,181	9.4
2月	16,340	-9.4	12,556	-11.2	5,222	-0.1	135,010	-20.8	26,862	3.2	13,876	-3.5
3月	20,619	-5.2	14,122	-9.0	5,914	-1.8	197,910	13.8	32,725	12.2	22,750	7.0
4月	20,706	-4.9	13,114	-9.5	5,536	1.0	193,340	-2.8	26,027	0.3	20,412	10.3
5月	20,189	-3.5	14,825	-8.5	6,155	1.0	213,770	1.0	29,858	3.4	21,880	9.4
6月	18,302	-7.2	11,793	-8.9	6,110	3.3	212,690	-1.3	25,017	-7.8	21,366	7.4
7月	21,336	-0.1	15,454	-5.1	6,174	3.5	221,510	3.3	26,241	1.7	22,979	11.1
8月	19,433	-3.0	14,282	-10.0	6,268	0.8	214,680	-1.0	26,094	-6.2	25,885	10.4
9月	18,585	-7.7	14,100	-5.7	5,982	-1.2	218,180	-3.2	26,110	-6.3	23,357	10.7
10月	21,636	-7.4	14,932	-6.1	6,317	0.1	212,980	-0.8	26,377	-1.0	24,233	7.3
11月			14,010	-5.7			221,741	-1.1	25,980	-0.3	22,793	4.7

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2017年	478,478	17.8	257,200	12.2	559,533	8.2	327,803	12.3	221,519	14.1
2018年	535,202	11.9	284,792	10.7	602,985	7.8	370,505	13.0	248,201	12.0
2018年3月	44,898	5.4	23,846	10.6	51,425	9.7	30,234	6.2	21,042	10.2
4月	43,694	15.1	22,431	5.0	48,058	10.0	29,166	18.1	20,160	20.9
5月	44,459	13.2	24,506	11.8	50,278	15.6	32,025	14.1	20,979	11.3
6月	45,000	11.0	22,882	15.7	50,270	3.8	30,456	15.7	20,094	10.2
7月	44,917	16.3	25,940	20.6	51,765	13.5	32,995	22.6	20,748	9.5
8月	44,361	9.4	23,554	7.8	54,585	16.0	32,003	12.5	23,265	22.2
9月	41,033	-1.6	25,114	13.6	53,938	4.5	30,226	14.1	20,056	9.0
10月	48,481	28.1	26,098	18.2	54,627	12.6	34,175	18.1	21,910	10.6
11月	46,808	11.4	22,978	1.4	52,281	0.2	32,815	7.3	22,163	13.4
12月	44,025	1.1	23,696	2.0	50,028	-7.1	31,061	4.3	18,099	-9.2
2019年1月	45,110	-1.5	26,246	6.9	45,784	-6.3	30,644	5.2	23,026	14.0
2月	36,617	-12.2	15,284	-20.3	35,362	-4.1	26,645	1.6	17,519	-10.1
3月	41,986	-6.5	25,436	6.7	51,328	-0.2	29,787	-1.5	19,436	-7.6
4月	45,028	3.1	22,907	2.1	45,460	-5.4	30,451	4.4	20,013	-0.7
5月	43,632	-1.9	23,092	-5.8	48,138	-4.3	31,109	-2.9	20,836	-0.7
6月	40,108	-10.9	24,341	6.4	46,613	-7.3	28,617	-6.0	18,197	-9.4
7月	43,744	-2.6	24,464	-5.7	47,456	-8.3	30,868	-6.4	21,095	1.7
8月	42,463	-4.3	22,790	-3.2	48,556	-11.0	29,612	-7.5	19,862	-14.6
9月	38,734	-5.6	24,957	-0.6	48,414	-10.2	28,608	-5.4	19,206	-4.2
10月	41,388	-14.6	25,044	-4.0	48,344	-11.5	30,855	-9.7	20,251	-7.6
11月	40,717	-13.0	24,304	5.8			31,210	-4.9		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2017年	194,843	15.5	156,986	15.7	96,093	14.2	1,843,793	16.1	464,713	20.9	213,007	21.9
2018年	218,110	11.9	188,711	20.2	112,841	17.4	2,135,748	15.8	514,019	10.6	236,869	11.2
2018年3月	17,916	2.9	14,464	8.9	8,364	3.2	179,694	14.8	42,801	7.1	19,014	2.5
4月	18,369	24.0	16,162	35.2	9,181	28.6	172,719	22.3	39,950	2.9	17,510	0.6
5月	18,703	10.6	17,663	28.2	9,972	17.4	188,177	26.2	43,917	14.7	21,043	13.6
6月	18,199	24.3	11,268	12.8	9,469	29.9	174,691	13.8	44,802	20.9	19,278	6.1
7月	19,356	17.6	18,297	31.7	9,983	39.8	186,914	26.9	44,387	29.7	21,330	22.3
8月	19,683	16.9	16,818	24.5	9,815	12.6	190,652	20.7	45,724	26.8	21,204	16.0
9月	16,375	-1.1	14,610	14.2	10,076	30.2	195,134	14.4	42,820	12.8	19,458	6.1
10月	19,310	13.6	17,668	24.0	10,724	26.2	181,786	20.4	44,678	19.1	21,745	19.3
11月	18,421	4.4	16,902	11.8	9,711	9.6	182,435	2.8	43,660	5.5	21,527	10.3
12月	17,549	-0.8	15,365	1.7	8,900	-4.9	164,050	-7.7	42,344	0.7	20,544	2.1
2019年1月	17,951	-3.1	14,991	-2.1	9,199	3.6	179,170	-1.1	41,455	1.9	21,542	6.8
2月	13,627	-13.2	12,226	-13.8	7,966	2.6	131,990	-4.6	36,591	-3.4	14,678	4.6
3月	17,091	-4.6	13,451	-7.0	9,014	7.8	166,170	-7.5	43,690	2.1	21,127	11.1
4月	18,078	-1.6	15,399	-4.7	9,005	-1.9	180,180	4.3	42,362	6.0	20,888	19.3
5月	18,011	-3.7	14,607	-17.3	9,453	-5.2	172,340	-8.4	46,619	6.2	23,091	9.7
6月	15,776	-13.3	11,495	2.0	8,480	-10.4	162,480	-7.0	40,942	-8.6	19,428	0.8
7月	17,873	-7.7	15,519	-15.2	9,567	-4.2	177,400	-5.1	39,808	-10.3	22,936	7.5
8月	16,831	-14.5	14,169	-15.7	8,946	-8.8	180,200	-5.5	39,559	-13.5	22,450	5.9
9月	16,587	1.3	14,263	-2.4	9,017	-10.5	179,170	-8.2	36,897	-13.8	21,749	11.8
10月	17,498	-9.4	14,759	-16.5	9,568	-10.8	170,440	-6.2	37,392	-16.3	22,373	2.9
11月			15,340	-9.2			183,014	0.3	38,110	-12.7	21,339	-0.9

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	95,216	58,287	-61,886	45,564	15,116	22,984	11,843	-27,380	419,552	-161,340	2,112
2018年	69,657	49,216	-71,726	41,255	4,756	30,720	-8,656	-43,533	350,947	-184,053	6,828
2018年3月	6,412	5,947	-7,078	4,455	1,607	3,834	1,047	-2,340	-5,794	-13,634	2,242
4月	6,156	4,119	-5,982	4,642	-1,078	3,413	-1,666	-3,699	26,217	-14,000	997
5月	6,229	4,439	-5,510	4,086	1,427	2,229	-1,465	-3,880	23,415	-15,050	-1,040
6月	6,079	5,228	-6,899	3,442	1,785	1,526	1,674	-3,553	40,906	-17,659	624
7月	6,893	2,278	-6,003	2,446	-414	2,007	-2,012	-4,016	27,488	-18,579	-647
8月	6,820	4,467	-6,644	4,856	-437	353	-953	-3,599	26,297	-17,911	2,239
9月	9,617	4,353	-6,089	3,217	713	3,762	346	-4,024	30,263	-14,954	1,645
10月	6,380	3,326	-5,677	3,285	-165	4,054	-1,759	-4,415	32,974	-18,040	833
11月	4,671	4,704	-5,744	2,608	-938	2,031	-2,050	-4,074	41,859	-17,580	251
12月	4,182	4,671	-6,554	676	1,303	2,630	-1,032	-4,170	56,800	-14,538	-752
2019年1月	1,066	875	-1,313	2,196	-4,032	2,797	-1,064	-3,920	39,150	-15,048	639
2月	2,866	5,035	-6,223	2,798	4,034	2,713	330	-2,744	3,020	-9,729	-802
3月	5,019	3,044	-7,547	2,874	2,005	3,528	671	-3,100	31,740	-10,965	1,623
4月	3,777	2,661	-4,473	2,174	-1,457	2,628	-2,286	-3,469	13,160	-16,335	-477
5月	2,073	4,466	-4,423	2,914	182	2,178	219	-3,298	41,430	-16,761	-1,210
6月	3,901	3,876	-7,052	1,794	3,212	2,527	297	-2,370	50,220	-15,925	1,938
7月	2,338	3,657	-4,118	2,468	110	3,463	-64	-3,393	44,120	-13,566	43
8月	1,561	6,000	-3,577	3,005	2,053	2,603	112	-2,679	34,490	-13,465	3,435
9月	5,917	3,146	-4,038	2,933	1,275	1,998	-164	-3,035	39,010	-10,788	1,608
10月	5,314	3,935	-3,901	3,319	507	4,138	173	-3,250	42,540	-11,014	1,860
11月	3,336	4,278		2,400			-1,330		38,727	-12,120	1,454

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	75,231	83,093	15,900	55,425	43,952	8,910	-16,196	-2,143	195,117	-48,661	6,419
2018年	77,467	70,843	14,514	65,072	28,457	7,585	-30,484	-7,879	49,092	-57,180	5,900
2018年2月	3,227				5,139			31			
3月	5,210	21,860	1,777	15,536	5,037	3,471	-5,014	-77	-34,100	-13,047	3,034
4月	1,490				261			-1,028			
5月	8,792				362			-1,304			
6月	7,980	17,570	1,663	18,386	3,545	710	-7,807	-952	5,329	-15,782	494
7月	8,874				1,094			-755			
8月	8,581				494			-493			
9月	11,236	10,901	6,116	18,120	2,241	817	-8,477	-833	23,263	-19,033	2,988
10月	9,474				1,080			-1,410			
11月	5,131				1,084			-993			
12月	4,914	20,512	4,957	13,072	4,103	2,599	-9,187	-490	54,599	-17,738	-616
2019年1月	3,296				1,405			-1,305			
2月	3,850				5,701			276			
3月	5,040	17,015	4,475	16,981	5,106	4,007	-6,728	-642	42,074	-4,628	1,976
4月	-393				1,407			-464			
5月	5,176				-354			-102			
6月	5,665	17,466	4,458	16,686	4,014	3,438	-8,151	590	46,167	-14,316	-107
7月	6,585				1,606			72			
8月	4,861				3,990			664			
9月	7,759	12,481	9,508	16,012	3,531	2,751	-7,665	-82	54,900		
10月	7,827				2,905						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	403,061	49,076
2018年	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	389,800	55,453
2018年3月	391,959	457,188	440,167	287,149	209,062	106,216	122,550	72,136	3,142,820	403,061	56,265
4月	393,627	457,132	434,409	287,734	208,647	107,924	121,437	71,358	3,124,852	398,855	
5月	394,186	457,276	432,108	287,916	206,132	106,868	119,543	71,006	3,110,623	391,183	
6月	395,504	457,123	431,852	288,044	200,594	103,144	116,679	69,612	3,112,129	384,738	57,761
7月	397,653	458,496	431,825	289,208	199,454	102,980	115,222	68,934	3,117,946	383,141	
8月	396,336	459,879	424,723	289,480	198,595	102,859	114,904	70,312	3,109,716	379,940	
9月	398,205	460,441	426,324	291,326	198,561	101,563	111,854	67,362	3,087,025	380,182	57,006
10月	397,953	460,178	423,086	290,271	195,778	100,223	112,069	66,857	3,053,098	371,269	
11月	398,192	461,375	423,092	289,521	197,109	100,553	114,115	67,906	3,061,697	372,568	
12月	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	373,901	55,453
2019年1月	400,718	463,043	432,019	293,889	203,378	100,534	116,765	74,080	3,087,924	377,504	
2月	399,879	463,935	434,350	292,504	206,047	100,768	119,934	74,421	3,090,180	379,110	
3月	400,458	464,078	437,897	295,830	205,792	101,398	121,269	75,399	3,098,761	389,800	62,376
4月	399,234	464,828	436,325	296,812	204,152	101,800	121,063	75,755	3,094,953	395,771	
5月	397,178	464,434	437,701	295,451	203,498	100,680	117,113	77,025	3,101,004	398,900	
6月	398,277	466,969	445,595	273,943	208,837	100,972	120,282	76,916	3,119,234	405,532	64,280
7月	398,318	467,230	448,345	272,673	211,373	102,161	122,299	77,160	3,103,697	403,315	
8月	396,689	468,169	432,741	272,370	212,650	101,739	122,552	78,015	3,107,176	401,010	
9月	398,525	469,489	438,586	272,239	213,249	101,144	120,570	77,566	3,092,431	407,057	69,187
10月	401,529	472,476	440,532	276,796	215,298	101,366	122,910	77,818	3,105,161	418,101	
11月	402,666		434,300	276,004	213,783	101,300	122,954	78,378	3,095,591		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1,130.5	30.42	7.7924	1.381	33.93	4.30	13,379	50.40	6.7525	65.12	22,717
2018年	1,100.4	30.14	7.8374	1.349	32.32	4.04	14,238	52.68	6.6154	68.40	23,017
2018年3月	1,071.0	29.20	7.8412	1.315	31.27	3.90	13,756	52.11	6.3223	65.04	22,765
4月	1,068.8	29.38	7.8481	1.316	31.31	3.89	13,817	52.03	6.3000	65.64	22,777
5月	1,077.3	29.87	7.8487	1.339	31.97	3.97	14,040	52.25	6.3731	67.55	22,775
6月	1,095.7	30.09	7.8474	1.349	32.49	4.00	14,050	53.13	6.4681	67.81	22,845
7月	1,122.6	30.55	7.8478	1.363	33.27	4.05	14,394	53.39	6.7168	68.65	23,096
8月	1,121.0	30.71	7.8495	1.369	33.02	4.09	14,576	53.29	6.8481	69.63	23,285
9月	1,119.7	30.73	7.8378	1.371	32.60	4.14	14,882	53.97	6.8572	72.16	23,301
10月	1,133.4	30.91	7.8372	1.380	32.79	4.16	15,185	53.93	6.9211	73.63	23,339
11月	1,126.1	30.82	7.8288	1.375	32.96	4.18	14,649	52.73	6.9391	71.73	23,312
12月	1,122.7	30.79	7.8209	1.371	32.70	4.17	14,534	52.83	6.8850	70.79	23,288
2019年1月	1,121.0	30.81	7.8412	1.356	31.82	4.12	14,153	52.42	6.7923	70.69	23,196
2月	1,122.5	30.81	7.8480	1.354	31.31	4.08	14,035	52.16	6.7397	71.18	23,200
3月	1,132.0	30.86	7.8494	1.354	31.74	4.08	14,207	52.50	6.7137	69.50	23,196
4月	1,142.7	30.85	7.8446	1.356	31.86	4.12	14,140	51.99	6.7170	69.42	23,209
5月	1,183.3	31.24	7.8480	1.371	31.80	4.17	14,385	52.24	6.8554	69.79	23,352
6月	1,172.4	31.25	7.8267	1.362	31.11	4.16	14,204	51.71	6.8992	69.40	23,339
7月	1,177.5	31.08	7.8127	1.362	30.82	4.12	14,037	51.12	6.8784	68.76	23,222
8月	1,210.7	31.39	7.8419	1.385	30.76	4.19	14,246	52.17	7.0646	71.22	23,213
9月	1,195.5	31.09	7.8353	1.380	30.58	4.18	14,098	52.08	7.1179	71.37	23,206
10月	1,183.5	30.69	7.8421	1.370	30.36	4.19	14,111	51.44	7.0960	71.03	23,204
11月	1,168.9	30.48	7.8283	1.362	30.25	4.16	14,074	50.76	7.0212	71.53	23,201

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2018年3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
3月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
4月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.00	6.25
5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25
6月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	5.75	6.25
7月	1.50	1.38	2.75		1.75	3.00	5.75	4.50	4.35	5.75	6.25
8月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.00	5.50	4.25	4.35	5.40	6.25
9月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.00	5.25	4.00	4.35	5.40	6.00
10月	1.25	1.38	2.00		1.50	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
11月	1.25	1.38	2.00		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2018年3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927
12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965
3月	2,141	10,641	29,051	3,213	1,639	1,644	6,469	7,921	3,091	38,673	981
4月	2,204	10,968	29,699	3,400	1,674	1,642	6,455	7,953	3,078	39,032	980
5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960
6月	2,131	10,731	28,543	3,322	1,730	1,672	6,359	8,000	2,979	39,395	950
7月	2,025	10,824	27,778	3,301	1,712	1,635	6,391	8,046	2,933	37,481	992
8月	1,968	10,618	25,725	3,107	1,655	1,612	6,328	7,980	2,886	37,333	984
9月	2,063	10,830	26,092	3,120	1,637	1,584	6,169	7,779	2,905	38,667	997
10月	2,083	11,359	26,907	3,230	1,601	1,598	6,228	7,977	2,929	40,129	999
11月	2,088	11,490	26,346	3,194	1,591	1,562	6,012	7,739	2,872	40,794	971

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatie Ekonomik	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	IFS	政策金利：翌日物借入金利
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	IFS
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月報	政策金利：基準貸出金利	中国	IMF	Bloomberg L.P.	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中国国家统计局	中国統計年鑑	CEICデータベース
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	IMF	Bloomberg L.P.	政策金利：レポレート
	IMF	IFS	株価：STI指数		Reserve Bank of India	RBI Bulletin	CEICデータベース
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	IMF	Bloomberg L.P.	政策金利：リファイナンスレート
	National Statistical Office	IFS	株価：SET指数		統計総局	各種月次統計	IFS
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		IMF	Bloomberg L.P.	
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数		ISI Emerging Market	CEICデータベース	

※主要経済指標は、2019年12月20日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。